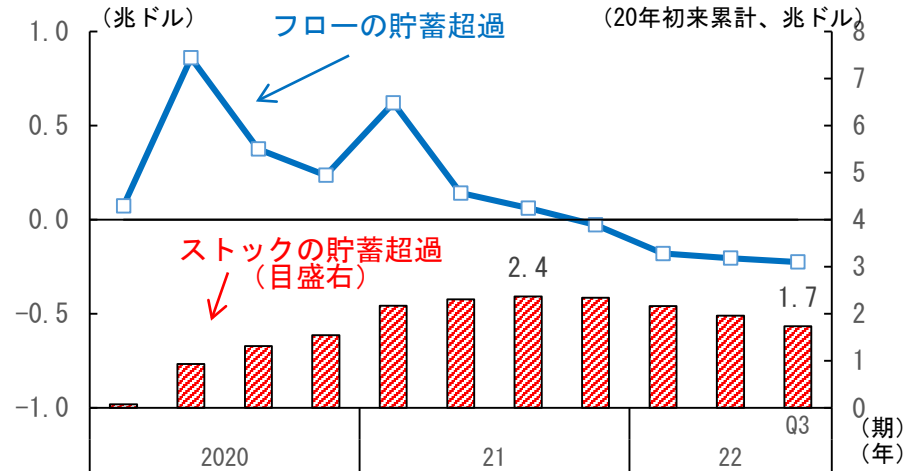


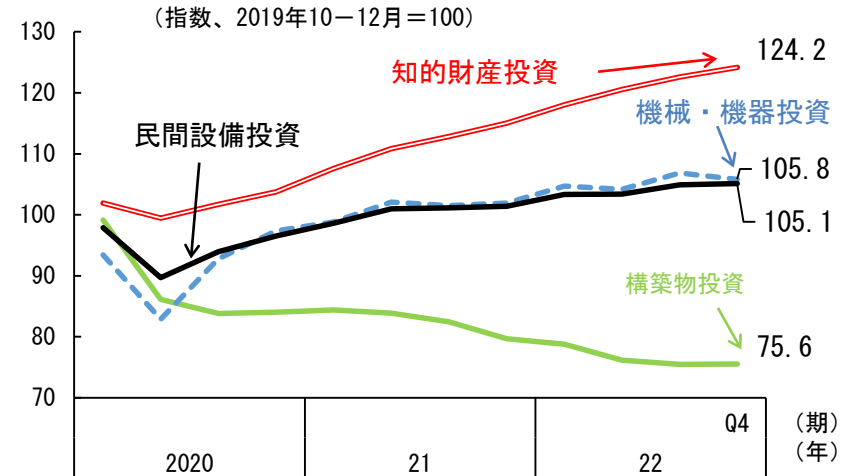
# アメリカ経済

- 感染症対策等により形成された貯蓄超過が消費を下支え。
- 設備投資は持ち直し基調。ソフトウェアやR&D等の知的財産投資は全体の約4割を占め、設備投資をけん引。
- 資源価格高とドル高による交易条件の変化により、アメリカで所得流入、ユーロ圏で所得流出。

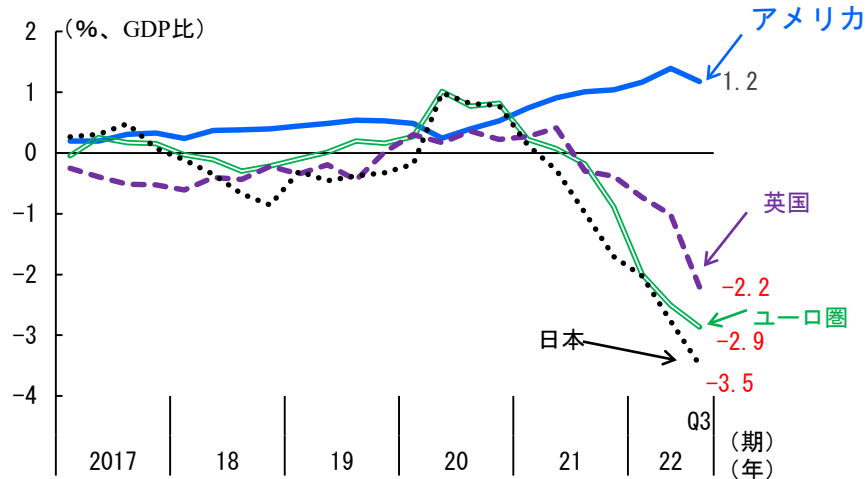
(1) 家計の貯蓄超過



(2) 設備投資



(3) 先進国の交易利得・損失

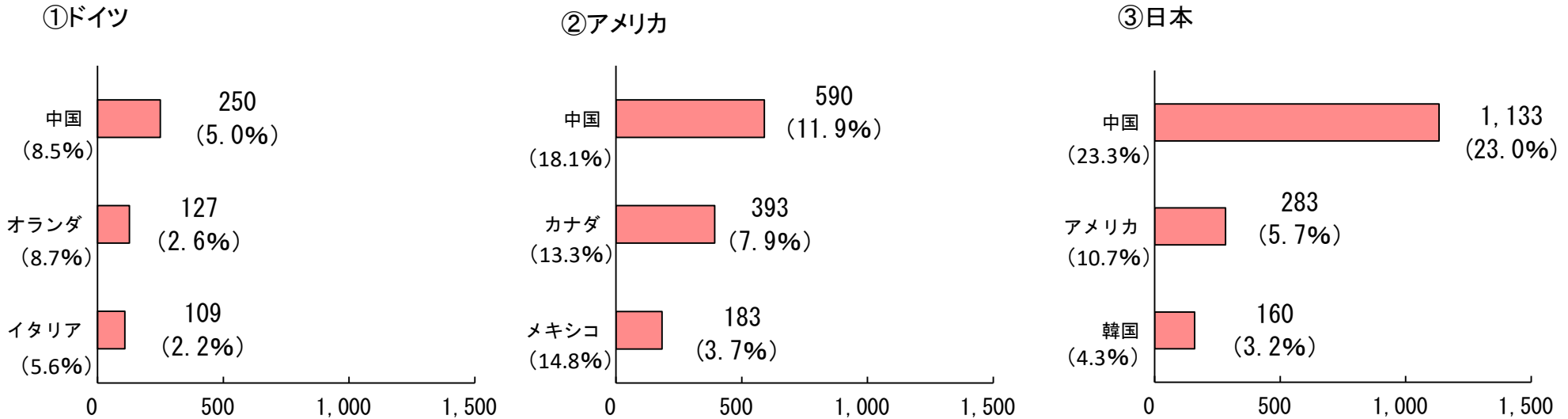


(備考) (1) 及び (2) アメリカ商務省より作成。  
 (3) OECD, Stat、ブルームバーグより作成。  
 2015暦年連鎖価格。季節調整済み。

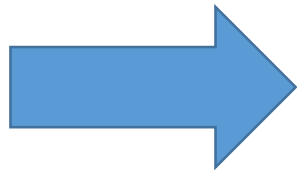
# アジアのサプライチェーン（1）

- ▶ 日米独各国は中国からの輸入に依存。日本は中国からの輸入比率が5割を超える品目数は、全体の2割強。
- ▶ ASEAN諸国の対中貿易依存は日本よりも更に高い可能性があり、「チャイナ・プラスワン」の動きがあるものの、サプライチェーンを通じたリスクに留意が必要。

(1) 特定国からの輸入比率が5割を超える品目数(シェア) (2019年)



(備考) 1. 内閣府 (2022) 「世界経済の潮流2021 II」  
2. 縦軸の輸入相手国名の下の数値は名目金額の輸入シェア。

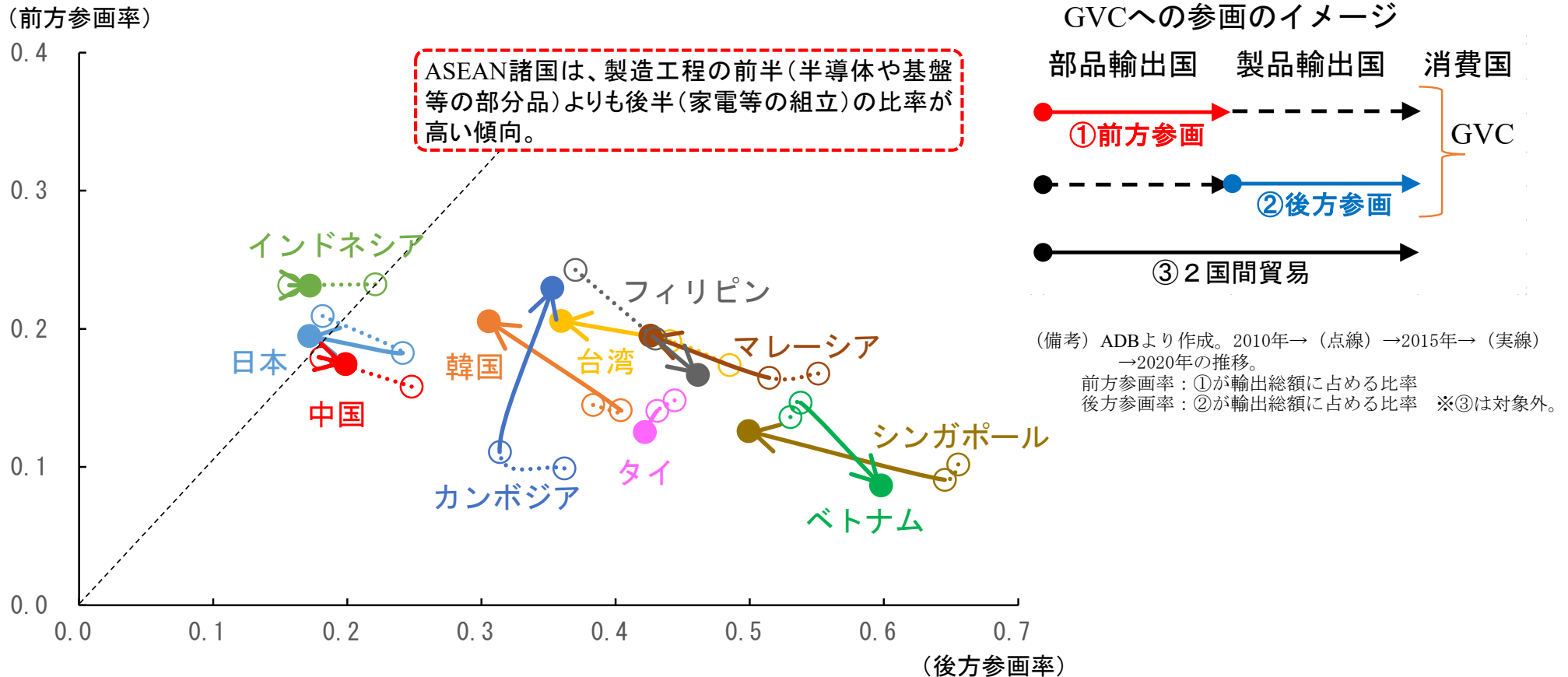


- ・日米独の中国依存は感染症拡大の下でも変化がない可能性
- ・ASEAN諸国の中国依存は日本よりも高い可能性

# アジアのサプライチェーン（2）

➤ ASEANのグローバル・バリュー・チェーンの高付加価値工程への移行は途上。

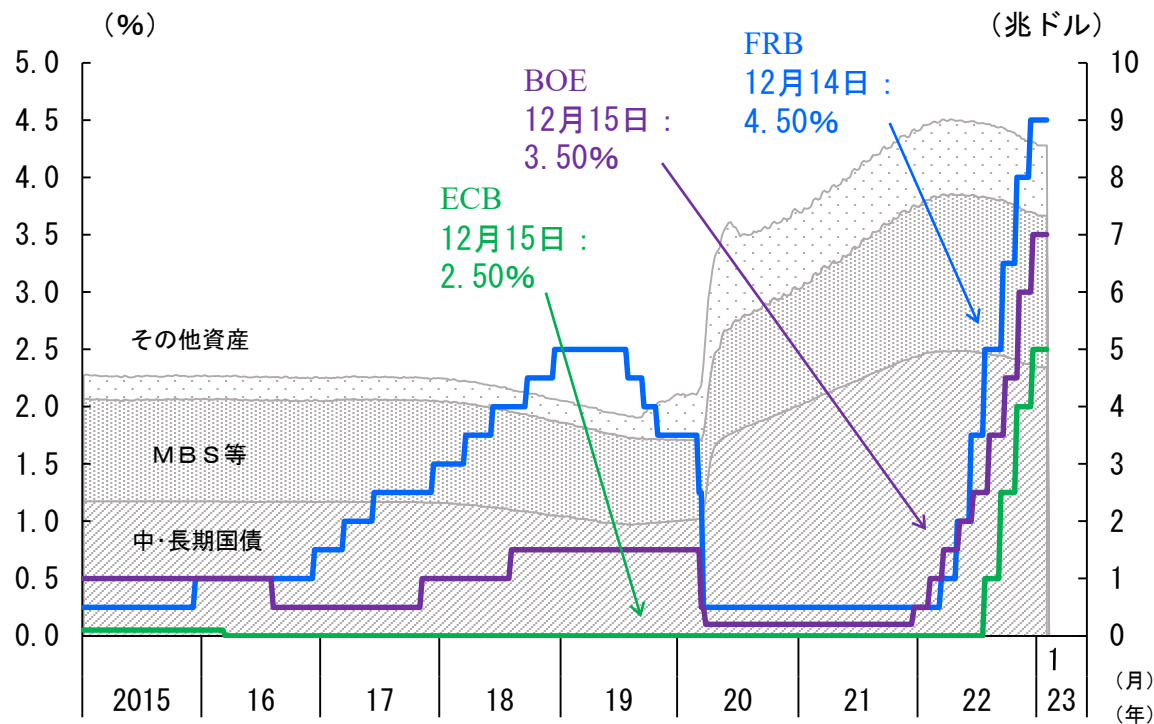
(2) グローバル・バリュー・チェーンへの参画率(中・高技術製造業)



# 世界経済の主なリスク要因（1）

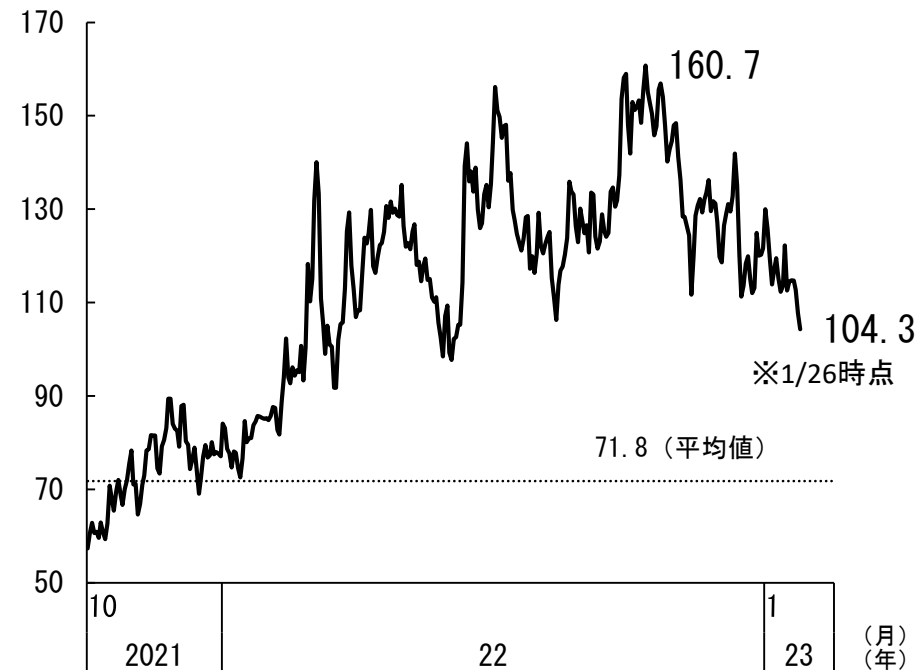
- (1) 金融引締めに伴う過度な需要抑制への懸念や金融市場の変動
- (2) ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー確保
- (3) 地政学的な要因による中国での経済活動の抑制
- (4) 中国の感染症再拡大や不動産市況の悪化

(1-1) 欧米の政策金利とFRB保有資産残高 (目盛右)



(備考) FRB、BOE、ECBより作成。

(1-2) 米国債価格のボラティリティ (MOVE指数)

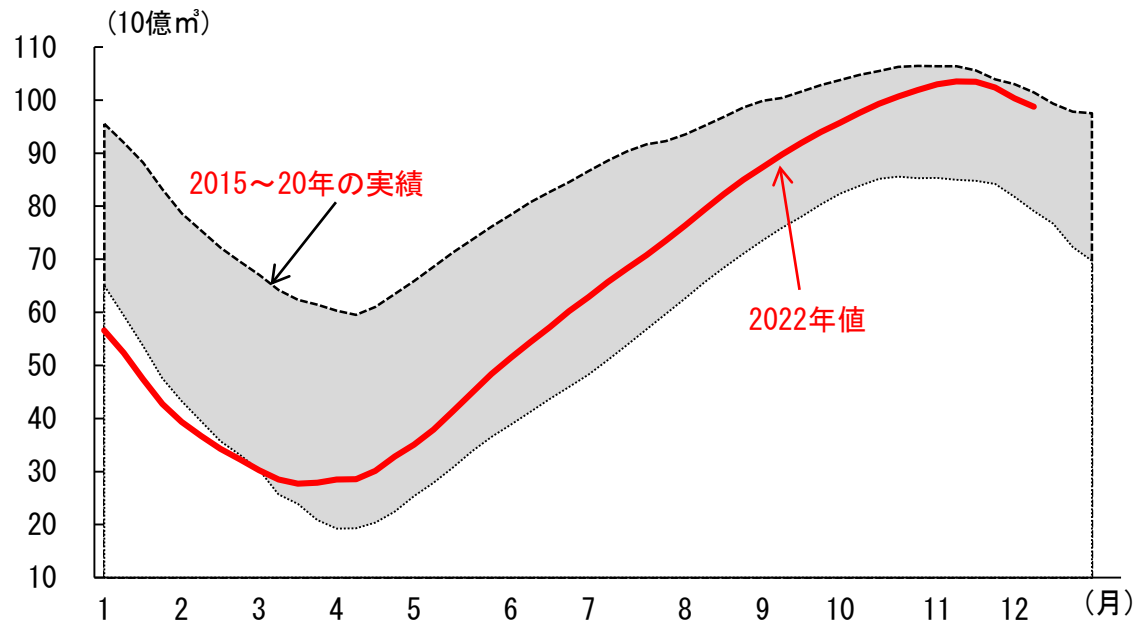


(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. 平均値は、感染症拡大前の10年間の平均。

## 世界経済の主なリスク要因（2）

- (1) 金融引締めに伴う過度な需要抑制への懸念や金融市場の変動
- (2) ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー確保
- (3) 地政学的な要因による中国での経済活動の抑制
- (4) 中国の感染症再拡大や不動産市況の悪化

(2) EUのガス貯蔵水準の推移



(備考) ブリュッセルより作成。

- ◆ 今冬については概ね供給の目途がつく。オランダのガス・スポット価格TTFはロシアのウクライナ侵攻以前の水準を大きく下回る（1/27時点で61.1（侵攻直前の価格を100））。
- ◆ 一方で、LNG輸入量拡大が必要であるものの、LNG受入能力の短期間での引き上げは困難との懸念あり。
- ◆ 来冬のガス備蓄水準の確保には、今冬でのガス消費削減の着実な推進が不可欠。

## 世界経済の主なリスク要因（3）

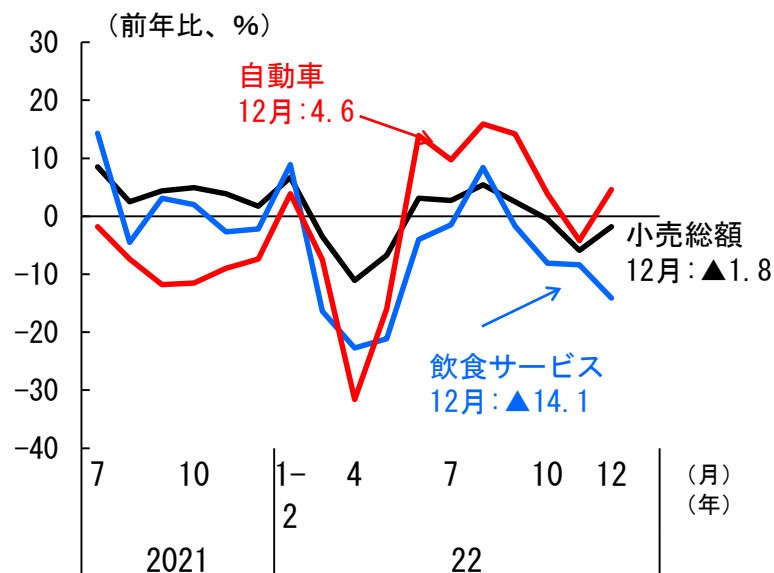
- (1) 金融引締めに伴う過度な需要抑制への懸念や金融市場の変動
- (2) ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー確保
- (3) 地政学的な要因による中国での経済活動の抑制
- (4) 中国の感染症再拡大や不動産市況の悪化

### (3) 地政学的な要因

◆ 在中アメリカ企業向けアンケート（2022年6月）では貿易摩擦により、以下の懸念あり。

- ・ 販売の減少（45%）
- ・ 供給先の変更（37%）
- ・ 中国への投資の遅れや中止（36%）

(4-1) 中国の小売販売額



(4-2) 中国の不動産販売面積



(備考) 中国国家统计局より作成。